

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	273,709 ※	固定負債	30,859 ※
有形固定資産	255,245 ※	地方債	20,878
事業用資産	165,631 ※	長期未払金	3
土地	118,451	退職手当引当金	8,733
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	104,127	その他	1,244
建物減価償却累計額	△ 60,541	流動負債	3,662
工作物	8,712	1年内償還予定地方債	2,646
工作物減価償却累計額	△ 7,173	未払金	1
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	637
航空機	-	預り金	179
航空機減価償却累計額	-	その他	199
その他	-	負債合計	34,521
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,054	固定資産等形成分	284,270
インフラ資産	89,072	余剰分(不足分)	△ 28,976
土地	65,040		
建物	764		
建物減価償却累計額	△ 483		
工作物	57,185		
工作物減価償却累計額	△ 33,727		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	293		
物品	1,625		
物品減価償却累計額	△ 1,083		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	1		
その他	17		
投資その他の資産	18,446		
投資及び出資金	1,157		
有価証券	461		
出資金	696		
その他	-		
投資損失引当金	△ 253		
長期延滞債権	789		
長期貸付金	1,644		
基金	15,150		
減債基金	-		
その他	15,150		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 53		
流動資産	16,107		
現金預金	5,210		
未収金	360		
短期貸付金	13		
基金	10,548		
財政調整基金	10,548		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
資産合計	289,815 ※	純資産合計	255,294
		負債及び純資産合計	289,815

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	67,727
業務費用	35,858 ※
人件費	10,465 ※
職員給与費	7,683
賞与等引当金繰入額	637
退職手当引当金繰入額	604
その他	1,540
物件費等	24,432
物件費	20,008
維持補修費	996
減価償却費	3,428
その他	-
その他の業務費用	961
支払利息	133
徴収不能引当金繰入額	56
その他	772
移転費用	31,869 ※
補助金等	4,082
社会保障給付	20,281
他会計への繰出金	7,470
その他	37
経常収益	2,122
使用料及び手数料	1,299
その他	823
純経常行政コスト	65,605
臨時損失	475
災害復旧事業費	15
資産除売却損	460
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	66,078

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	249,710	280,192	△ 30,482
純行政コスト(△)	△ 66,078		△ 66,078
財源	71,298		71,298
税収等	46,351		46,351
国県等補助金	24,947		24,947
本年度差額	5,220		5,220
固定資産等の変動(内部変動)		3,711 ※	△ 3,711 ※
有形固定資産等の増加		5,036	△ 5,036
有形固定資産等の減少		△ 3,441	3,441
貸付金・基金等の増加		2,662	△ 2,662
貸付金・基金等の減少		△ 545	545
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	367	367	
その他	△ 4	-	△ 4
本年度純資産変動額	5,584 ※	4,078	1,506 ※
本年度末純資産残高	255,294	284,270	△ 28,976

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	64,177 ※
業務費用支出	32,308 ※
人件費支出	10,455
物件費等支出	21,025
支払利息支出	133
その他の支出	696
移転費用支出	31,869 ※
補助金等支出	4,082
社会保障給付支出	20,281
他会計への繰出支出	7,470
その他の支出	37
業務収入	72,004
税収等収入	46,333
国県等補助金収入	23,616
使用料及び手数料収入	1,293
その他の収入	762
臨時支出	470 ※
災害復旧事業費支出	15
その他の支出	454
臨時収入	14
業務活動収支	7,372 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,277
公共施設等整備費支出	4,860
基金積立金支出	2,376
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41
その他の支出	-
投資活動収入	1,536
国県等補助金収入	1,317
基金取崩収入	155
貸付金元金回収収入	55
資産売却収入	8
その他の収入	1
投資活動収支	△ 5,741
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,713
地方債償還支出	3,549
その他の支出	164
財務活動収入	2,365
地方債発行収入	2,365
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,349 ※
本年度資金収支額	282
前年度末資金残高	4,749
本年度末資金残高	5,031
前年度末歳計外現金残高	144
本年度歳計外現金増減額	35
本年度末歳計外現金残高	179
本年度末現金預金残高	5,210

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 6年～50年
工作物 6年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェアその他の無形固定資産の計上基準

物品（美術品を含む）については、取得価額又は再調達原価が100万円以上の場合に資産として計上しています。なお、内容や量に鑑み資産価格の把握が困難な美術品については、備忘価額1円として計上しています。

ソフトウェアその他の無形固定資産についても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、又は耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

立川市土地開発公社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っています。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

東京地裁平成30年（行ウ）第188号生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件

東京地裁平成30年（行ウ）第263号生活保護基準引下げ違憲処分取消等請求事件

0百万円及びこれに対する訴状送達の日の日翌日から支払い済まで年5分の割合による金員

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲に差異はありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としていま

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額

に齟齬が生じる場合は、その旨

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 2.4%

将来負担比率 ー

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,294百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 921百万円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

平成30年度貸借対照表作成後の調査判明により誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

増額 事業用資産／建物 79百万円

インフラ資産／土地 1百万円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額の評価方法は、鑑定評価額または公示地価相当額によっています。

範囲 : 普通財産のうち活用が図られていない公共資産

事業用資産／土地 : 1,488百万円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

9,846百万円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 41,166百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,304百万円

将来負担額 41,625百万円

充当可能基金額 32,808百万円

特定財源見込額 10,896百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 15,086百万円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額

32百万円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	80,668百万円	75,637百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0百万円	0百万円
繰越金に伴う差額	△ 4,749百万円	0百万円
資金収支計算書	75,919百万円	75,637百万円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内

訳

資金収支計算書

業務活動収支 7,371百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 1,317百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少） 1,715百万円

減価償却費 3,428百万円

賞与等引当金繰入額 637百万円

退職手当引当金繰入額 604百万円

徴収不能引当金繰入額 56百万円

資産除売却益（損） 457百万円

...

純資産変動計算書の本年度差額 5,220百万円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000 百万円

一時借入金に係る利子額 ー

重要な非資金取引

無償取得に係る資産の額 287百万円